

関東信越厚生局 令和6年度 第2回地域包括ケア事例研究会 在宅医療・介護連携推進事業研修会  
～コーディネーターへの期待が高まっている今  
他のコーディネーターの取り組みから学ぼう・自身の取り組みを振り返ろう～（令和6年11月19日）

令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業  
在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援及び  
スキルアップに関する調査研究について

(株)富士通総研

【目的】

在宅医療・介護連携推進事業の推進に向け、全国の半数を超える市町村において在宅医療・介護連携推進事業に係るコーディネーター（以下、「コーディネーター」と言う。）の配置が進んでいる（令和5年度在宅医療・介護連携推進支援事業の実態調査結果）。

令和5年度老健事業「在宅医療・介護連携推進事業」におけるコーディネート業務と「在宅医療に必要な連携を担う拠点」での業務連携に関する調査研究においても、在宅医療・介護連携推進におけるコーディネーターの有効性はうかがわれており、今後更にコーディネーターの重要性は更に増していくものと考えられる。一方で、市町村におけるコーディネーターについての認識や位置づけ、コーディネート業務の取り組み体制、コーディネーター自身の所属等が、在宅医療・介護連携推進事業の進捗等にも影響が生じている可能性もみられる。

コーディネーターの定義等については別途並行して検討が行われると考えられるが、既に在宅医療・介護連携に係る相談窓口においては連携に係る課題への対応、調整に取り組んでいる実態があること、更にそこから連携上の課題を確認し、自治体と共に解決に取り組むことが期待されていることから、それらコーディネート業務に係る人材の育成は喫緊の課題である。そして、その人材育成や相互交流を通じた自律的な育成を図る基盤となるプラットフォーム整備には、広域行政である都道府県による市町村支援による実施への期待がある。

本調査研究では、都道府県によるコーディネーター育成等の実態を把握すると共に、育成に向けた効果的な研修の在り方を検討し、コーディネーターを対象とした研修会をモデル的に実施し効果を検証する。また、コーディネーター間のネットワークの構築について検討する。以上は、高齢者人口の急増が見込まれる関東信越厚生局管内を主対象に置いて進める。本委員会では以上の検討を行うことで、在宅医療・介護のより一層の連携の推進と地域包括ケアの構築・深耕に寄与することを目指す。

【実施内容】

1. 検討委員会の設置
2. 都道府県の在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援の実態調査
3. 国（厚生局）、都道府県におけるコーディネーター支援の在り方について検討する
  - ・ コーディネーターを対象とした研修内容の検討
  - ・ コーディネーターの横のつながりを目的としたネットワークの検討
4. 関東信越厚生局及び1県でコーディネーターを対象とした研修会をモデル的に実施
5. 報告書の作成（令和7年3月末・4月初旬公開予定）

【本事業の特記条件】

- ・ 関東信越厚生局管内において調査研究事業を実施する計画となっていること

<調査研究委員会>

(敬称略、五十音順)

いの ふうじ 飯野 雄治	稲城市市民協働課(前 高齢福祉課地域支援係長)
かわごえ まさひろ 川越 雅弘	株式会社日本医療総合研究所 地域づくり推進部 部長 ※委員長
くぼ た けんたろう 久保田 健太郎	千葉県保健福祉局健康福祉部 在宅医療・介護連携支援センター 所長
さいかわ かつゆき 斎川 克之	一般社団法人新潟市医師会 地域医療推進室 室長
たかはし ともゆき 高橋 智之	群馬県 健康福祉部 健康福祉課 医療・福祉連携推進室 室長
はっとり み か 服部 美加	一般社団法人新潟県医師会 新潟県在宅医療推進センター基幹センター コーディネーター
まつもと こういち 松本 浩一	医療生協さいたま 熊谷生協病院 熊谷市在宅医療支援センター コーディネーター
よしかわ かずよし 吉川 和義	埼玉県保健医療部医療整備課 在宅医療推進担当 主幹

<オブザーバー>

関東信越厚生局管内 10 都県  
厚生労働省老健局老人保健課  
厚生労働省関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課

(参考)

「在宅医療・介護連携推進事業」におけるコーディネート業務と「在宅医療に必要な連携を担う拠点」での業務連携に関する調査研究事業 (株)富士通総研 (令和5年度老人保健健康増進等事業)

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2023coordinator.html>



中山間地域等における在宅医療・介護連携に関する調査研究事業 (株)富士通総研 (令和5年度老人保健健康増進等事業)

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2023regionalpolicy1a.html>



その他、「在宅医療・介護連携推進支援事業実施報告書」(厚生労働省より受託)の報告書、災害時の保健・医療・福祉の連携(災害派遣福祉チーム:DWAT 等)の報告書等はここに掲載しています。

国の医療・福祉分野の調査(株)富士通総研ホームページ)

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/knowledge/elderly-health/>



※令和6年度の「在宅医療・介護連携推進支援事業実施報告」は、以下にも掲載されています。令和5年度在宅医療・介護連携推進支援事業に係る調査等 報告書(厚生労働省 HP)

<https://www.mhlw.go.jp/content/001243806.pdf>

以上